

国民健康保険

1世帯1万円の
国保税引き下げを求める！

(日本共産党西条市議団)

問

国保加入者は高齢者や農家、零細業者など平均所得がわずかに108万円という低所得者を中心に構成されており、所得の11パーセントを超える12万円余の国保税が課せられ、払税能力の限界に達している。引き上げを撤回し、せめて所得比10パーセント台となる世帯1万円の引き下げをすべきと思うが、所見を示されよ。

また、合併時の合意による3年間で10億円の一般会計からの繰り入れは、2008年度からは行わないとしているが、国保加入者の現状から見て、引き続き繰入れを行うべきではないか。

答

国保の世帯数は約2万5,000世帯であり、世帯1万円の引き下げは、単純計算で2億5,000万円の歳入減ということになり、国民健康保険会計の運営に及ぼす影響は非常に大きく、さらに、激変緩和措置として破格の対応を実施中であり、現時点での引き下げは考えていない。

また、激変緩和措置については、平成17年度から19年度までの3年間をめどに、10億円を限度とした財政支援を行っているが、国民健康保険会計は独立採算が基本であり、現時点で、一般会計からさらなる支援を行う考えはない。

教 育

現状はどうか？

青少年の健全育成

(自民クラブ)

問

青少年の非行問題が頻発しているが、小中学校での道徳の取り組みや、家庭や地域での道徳教育をどう考えるのか。また、パソコンや携帯電話の普及に伴う、マナーやルールの指導はどうか。さらに、学校・家庭・地域の連携が不足しているが、「家庭の日」の啓発運動のあり方について考えを問う。

答

小中学校では、道徳の授業を年間35時間行うとともに、全教育活動を通じて心の教育に努めている。また、地域の教育力向上のため親子交流ふれあい体験事業・通学合宿事業等を実施している。

パソコンを使う授業に際して教師が情報モラルの指導を行い、家庭に対しても文書等でインターネットや携帯電話のルールやマナーの啓発を実施している。携帯電話については、原則的に学校への持ち込みを制限している。

学校・家庭・地域の連携強化の一環として、防災教育を基軸に「12歳教育」を行なっているが、今後とも学校教育と社会教育が一体となり、協働し合う学社融合の理念に基づいた取り組みを強化したい。「家庭の日」の啓発については、青少年健全育成市民大会における

どう考える？

通学区域の見直し

(リベラル西条)

問

合併後、各校区で児童数に大きな格差が生じており、通学区域の弾力化や校区の見直しが課題となってきた。

校区の見直しは地域活動を抜きにしては考えられず、歴史・風土・連携の問題など将来予測をじゅうぶんに行つた上で進めなくてはならない。また、教育面のみならず、都市政策も視野に入れた取り組みなどが想定されるが、今後の取り組みと考え方を問う。

答

通学区域の弾力化は、現行の校区指定を維持しながら、保護者の意向や児童生徒の教育上の影響等を考慮し、区域外通学を認めており、今後も充実していきたい。



たいと考えている。校区の見直しは、地域の住民や保護者の願いを踏まえながら、今後まちづくりを視野に入れ、児童生徒の人数の変動を直視しつつ、関係部署と議論していくこととしている。

都市政策として、西条市では平成16年5月に線引きを廃止し、住宅建設などの規制緩和をした。今後も市の周辺部において、生活しやすい環境づくりのため、道路や下水道などの生活基盤の整備を進めていく考えであり、こうした考えをベースに、通学区域の弾力化及び校区の見直しについて、地域の願いや地域の伝統・文化等を絡めながら、教育委員会と行政が一体となって議論していくことが大切であると考えている。

影響はないのか？

職員2人体制となる公民館

(自民クラブ)

公民館の職員体制が平成19年度から常勤の館長と主事の2人体制に変わると聞くと、サービスマンを下を来たさないための工夫と取り組みを問う。

問

公民館の職員体制が平成19年度から常勤の館長と主事の2人体制に変わると聞くと、サービスマンを下を来たさないための工夫と取り組みを問う。

答

2人体制への移行に向け、館長の勤務体制を非常勤から常勤へ拡充し、嘱託主事補の勤務時間を平成18年度より7時間から8時間に統一するなどの条件整備を行なっている。

公民館は、地域の各種団体等の活動拠点であり、地域自らの創意工夫による活性化が望ましい。今

後も活動の活性化、団体等の自立・自活に向け、ともに取り組むたい。

開催してはどうか？

子ども議会

(無会派)

問

子どもたちに市政に対する関心を高めてもらうために、子どもたちの目線に立ち、子どもたちの意見が通るシステムづくりの一環として、中学生を対象に子ども議会を開催してはどうか。

子どもたちの代表による質問や要望を受け、市長等が答弁する方たちで、市が子どもたちの声を聞くだけにとどまらず、子どもたちにとつて貴重な経験の場ともなり、市の現状を知る機会を与えられると思うがどうか。

答

中学生の自主性や社会性を伸ばすうえで、さまざまな体験学習を行うことは大切なことと考えている。現在、中学校では職場体験学習等に力を入れ、実社会の中で本物に触れることで、子どもに生きる力を身につけさせている。

また、小学校6年生には、自分の意見を多くの人の前で堂々と述べるができるよう、12歳教育事業の中で子どもサミットを企画実施しているところである。このような中、中学生による子ども議会については、中学校長会・市PTA連合会及び関係部署で、開催について議論していきたい。